

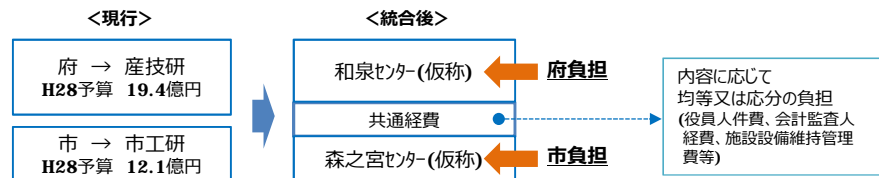
1. 統合法人の概要

項目	内容	
定款記載事項(主なもの)	目的	□ 産業技術に関する試験、研究、相談その他の支援を行うとともに、これらの成果の普及及び実用化を促進することにより、産業技術とものづくりを支える知と技術の支援拠点として、中小企業の振興等を図り、もって大阪経済及び産業の発展並びに住民生活の向上に寄与することを目的とする。
	名称	□ 地方独立行政法人 大阪産業技術研究所
	設立団体	□ 大阪府及び大阪市
	事務所所在地	□ 主たる事務所の所在地：和泉市（現・産技研） ※ 両研究所施設を「和泉センター(仮称)」、「森之宮センター(仮称)」として併存活用
役員	□ 理事長1名、副理事長1名、理事2名以内及び監事2名以内 ※ 現在の常勤役員数 産技研：3名、市工研：3名	
設立方式	□ 地方独立行政法人法第112条に基づく「新設合併」方式	
予算・人員計画(H28年度ベース)	□ 予算：40億1,800万円（産技研：24億8,800万円、市工研：15億3,000万円） □ 運営費交付金：31億5,000万円（産技研：19億4,400万円、市工研：12億600万円） □ 人員：249名(うち研究員210名)（産技研：156名(うち研究員131名)、市工研：93名(うち研究員79名)）	

2. 法人運営の基本的な考え方

- 企業支援機能**：両研究所の優れた経営資源の融合により、大阪の多様な製造業・技術分野への総合的な対応と、研究開発から製造さらに事業化支援までの一気通貫の支援を目指す。
- 財政運営・組織体制**：地方独立行政法人として、自主・自律的な法人運営と理事長のリーダーシップのもと、「攻め」の事業運営を更に向上させ、利用者の拡大を収入の増加につなげ、それをもって支援機能の強化を図るといった好循環の運営を目指す。
- 財源等の運営基盤**：円滑な法人運営の基盤となる財源（運営費交付金）等については、設立団体が責任を持って措置する。

※ 運営費交付金 府市負担の考え方



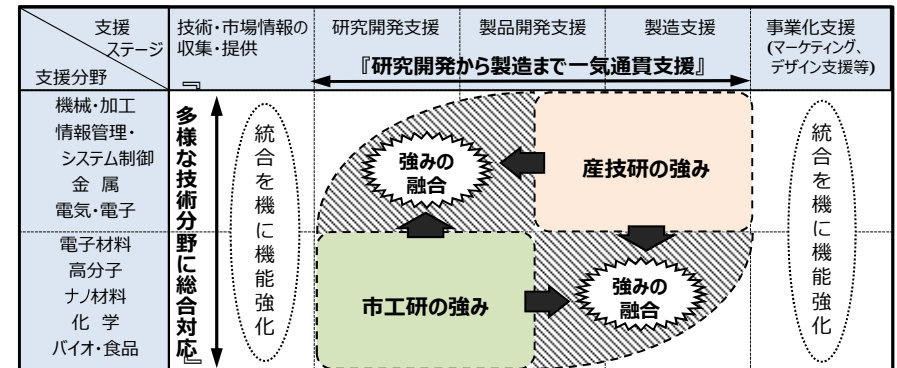
3. 統合法人の目標・機能

(1) 目標

両研究所の強みを融合して生まれる総合力を活かし、大阪の経済成長の源泉となる産業技術とものづくりを支える知と技術の支援拠点「スーパー公設試」を目指す。

(2) 「スーパー公設試」として目指すべき機能

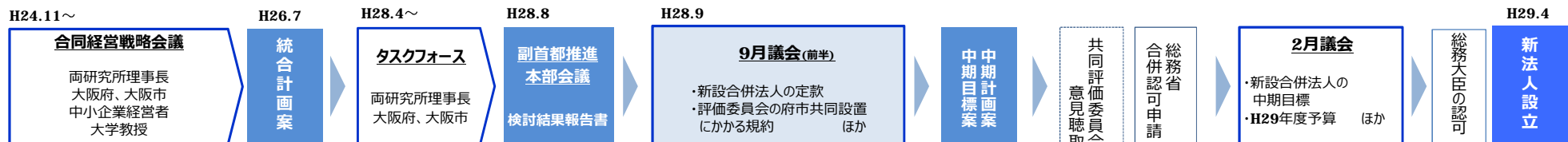
- 両研究所の「得意な分野」と「得意な支援」を融合。それぞれの強みを活かす。
⇒ 大阪の多様な製造業、様々な『技術的課題への総合的な(フルセット)対応』と、研究開発から製造支援さらに事業化支援まで、『一気通貫支援』を目指す。
- 両研究所の研究員の技術力・ノウハウ・知財等を結集。
⇒ 垣根を越えた分野のプロジェクト研究により、『大阪・関西の産業技術の先導』を目指す。



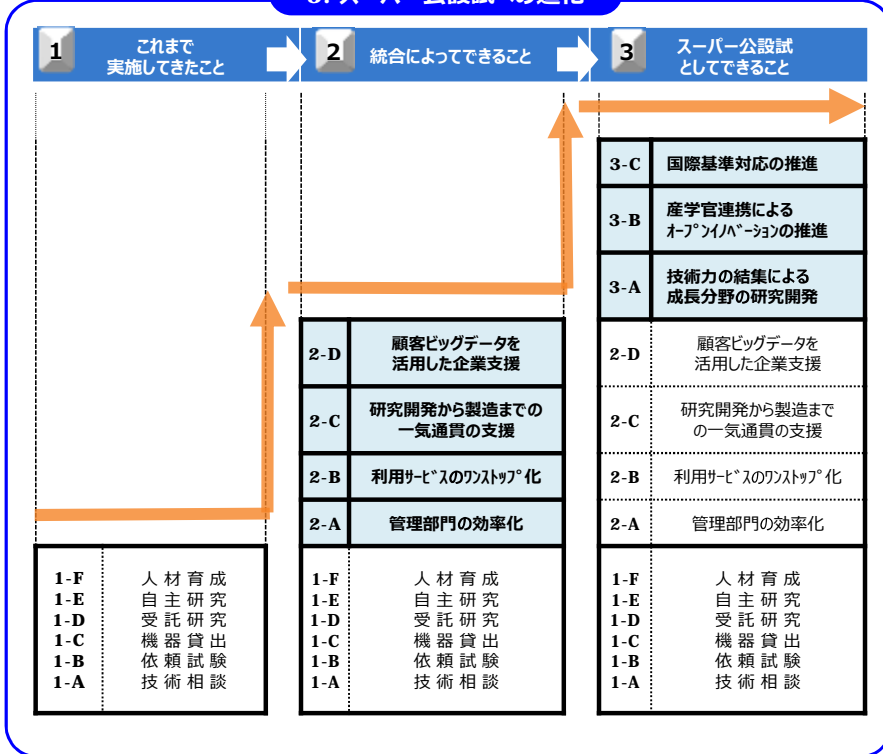
融合

産技研の強み	市工研の強み
<ul style="list-style-type: none"> □ 相談件数：72,475件 (H27実績) ■ 得意な分野 ⇒ 機械・加工、金属、電気・電子、情報システム等 ■ 得意な支援 ⇒ 製品開発支援～製造支援 依頼試験：19,978点(収入:約1.6億円) 設備開放：8,973件(収入:約1.5億円) 機器利用技術講習会：286回 □ 支援実績データベース：約15万件 	<ul style="list-style-type: none"> □ 相談件数：27,820件 (H27実績) ■ 得意な分野 ⇒ 化学、高分子、バイオ・食品、ナノ材料等 ■ 得意な支援 ⇒ 研究開発支援～製品開発支援 受託研究：707テーマ(収入:約1.6億円) 特許実施契約：190件 外部資金獲得：23件(収入:約0.7億円) □ 支援実績データベース：約5万件

4. 経緯・スケジュール



5. スーパー公設試への進化



スーパー公設試としてできること

(3-A) 成長分野における戦略的研究の推進

▼理事長のワントップマネジメントのもと、人材・機器設備・知的財産等の優れた資源を結集し、成長分野の研究開発を戦略的に実施

エネルギー/電池

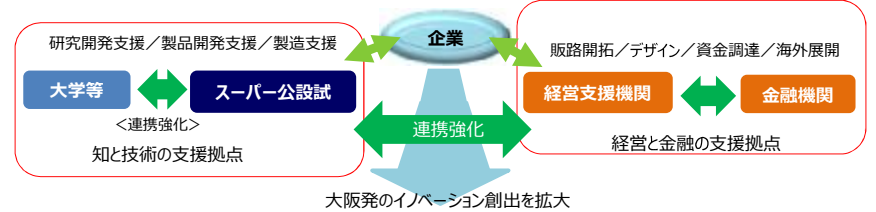
次世代の蓄電デバイスとして、シート型全固体電池を両研究所が共同で開発

ライフ/メディカル

新たな医療・福祉・健康関連産業の創出を目指し、先端器具・材料等を開発

(3-B) 産学官連携によるオープンイノベーションの推進

▼これまで培った豊富なネットワークを活かし、産学官の人材・知・資金を結集した場（コンソーシアム）を形成・拡大し、大阪発のイノベーションを創出



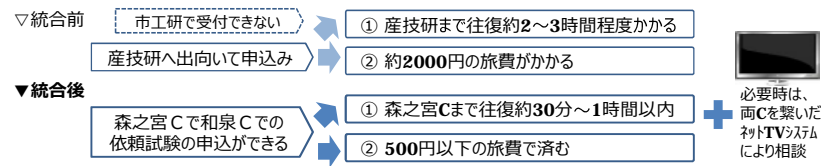
(3-C) 優れた機器・ノウハウを活用した国際基準対応の推進

▼国際規格に対応した性能評価試験等により、電子・電気分野の企業の海外展開を支援

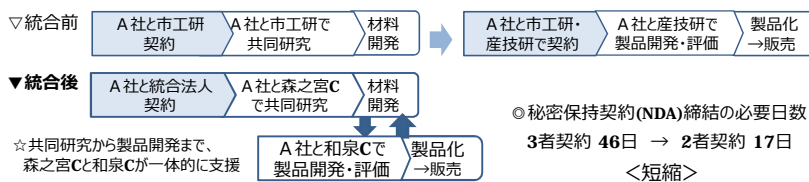
- ・ LED電球試験（JNLA、ILAC-MRA認定/H27～）
- ・ 電磁波関連試験（VLAC認定/H30～）
- ・ 性能評価に係るコンサルティング、セミナーの実施

統合によってできること

(2-B) 相談・利用申請のワンストップ化による企業の利便性向上とスピードアップ

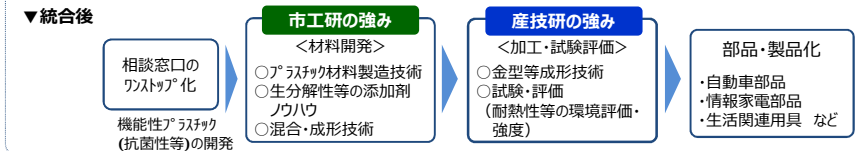


(2-B) 企業との共同研究等の契約手続の一本化によるスピードアップ

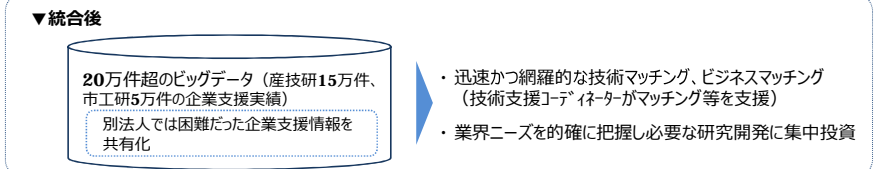


(2-C) 研究開発から製造までの一貫通貫支援を実施

開発の手戻りを最小限にして開発スピードの短縮とコスト削減を実現



(2-D) ビッグデータの活用により的確かつスピーディに企業を支援



I 基本方針

- ▶ 新法人の前身である産技研と市工研は、設立以来ともに一世紀前後にわたる長い歴史を有している。この間、両研究所においては、それぞれが得意とする分野と支援領域を確立するとともに、持てる技術支援力と研究開発力を存分に発揮して、公設試として全国有数の実績をあげてきた。
- ▶ 厳しい環境下にある大阪のものづくり中小企業が市場競争力を確保し持続的な発展を遂げていくためには、新法人は、多様化・高度化する技術課題の解決をサポートしていくとともに、成長産業分野への参入や海外展開も見据えた研究開発に取り組むものづくり中小企業の“変革と挑戦”を強力にバックアップしていかなければならない。

【新法人が目指すべき姿】 新法人は、ワントップマネジメントのもと、産技研は和泉センターとして、市工研は森之宮センターとして、それぞれの長をを活かした支援機能の維持・向上を図るとともに、両研究所の優れた技術力や強みを融合し、技術支援や研究開発のポテンシャルを高め、企業目線に立ったシナジー効果を発揮することで、大阪産業の成長を牽引する知と技術の支援拠点“スーパー公設試”を目指す。

- これまで産技研と市工研がそれぞれ培ってきた強みを損なうことなく、両研究所の得意な分野と得意な支援を合わせ、企業の開発ステージに応じた「研究開発から製造までの一気通貫の支援」や「利用サービスのワンストップ化」など、両研究所が統合することによって可能となる支援サービスの向上に着実に取り組んでいく。
- さらには、大阪産業のさらなる飛躍に向けて、両研究所のそれぞれの強みやこれまで培ってきたネットワークを掛け合わせ、「産官学連携によるオープンイノベーションの推進」に取り組むほか、「成長分野の研究開発」や「国際基準対応の推進」に注力し、企業の成長・発展に積極的に貢献していく。
- 顧客満足度の向上による顧客拡大や効率的な業務運営によって得られる収益を、次なる支援機能へと投資し、企業に還元する「好循環の運営」を目指す。

【略称表示】 (地独) 大阪産業技術研究所 →新法人
旧(地独) 大阪府立産業技術総合研究所 →産技研
旧(地独) 大阪市立工業研究所 →市工研

中期目標の期間 平成29年度～33年度（5年間）

II 企業支援の基本的な考え方と取組（住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項）

▼統合によってできること ★スーパー公設試としてできること

1 中小企業の成長を支えるための多様な技術分野における技術支援

企業の多様な技術ニーズにきめ細やかに対応していくため、技術相談をはじめとする技術支援のフルメニューを提供するとともに、支援サービスの改善等に不断に取り組む。

- (1) 多様なニーズに応える技術相談の充実**
 - ・ 企業の課題解決の入口となる技術相談について多様な相談機会を提供
 - ・ 顧客満足度を把握・検証し、業務にフィードバック
- (2) 多様な技術分野における高度な依頼試験と設備機器の開放**
 - ・ 依頼試験に対し、信頼性のある高精度な試験結果を提供
 - ・ 研究員の知見等を活かした技術的アドバイスを効果的に実施
- (3) 国際競争力の強化に向けた中小企業の海外展開支援**
 - ★ 国際規格に対応した性能評価試験を実施し、国際基準による認証取得を支援するとともに、他の支援機関等と連携し多面的に海外展開を支援
- (4) 多様な企業ニーズに応える受託研究の推進**
 - ・ 企業の製品開発や困難な技術的課題の解決等に資する受託研究を推進
- (5) 高い知的財産力を活かした企業支援の実施**
 - ・ 研究開発による成果の知財化（知的財産権の取得）の推進と知的財産の適切な保護・活用により、企業の市場開拓・確保等を支援
- (6) インキュベーション施設を活用した起業・第二創業の支援**
 - ・ インキュベーション施設入居企業に対する技術支援や他機関と連携した経営支援等により、起業や第二創業を支援

2 高度化する企業の技術開発・製品開発に伴走する企業支援研究等の推進

企業の高度な技術的課題の解決や製品開発に貢献するため、企業とともに研究テーマを設定し、新法人が有する技術シーズ等を活かして、企業と一体となって様々な企業支援研究（共同研究等）等に取り組む。

3 大阪産業の持続的発展のための研究開発の戦略的展開

大阪産業の持続的発展に寄与していくため、基盤研究から発展研究、さらにはプロジェクト研究へと、成長分野の研究開発を視野に戦略的な研究開発を推進していく。

- (1) 多様な企業の成長を支える基盤研究の推進**
 - ・ 課題解決に必要なシーズの蓄積と将来の発展が予想される技術分野の支援力強化に資する基盤研究を推進
- (2) 実用化・技術移転を目指す発展研究の推進**
 - ・ 基盤研究で得られた成果の企業への技術移転を加速させ、実用化・製品化に結びつけるため発展研究を推進
- (3) 大阪発の新産業の創出を目指すプロジェクト研究の推進**
 - ・ 発展研究で得られた成果等をベースに、理事長のワントップマネジメントの下、企業・大学等と連携し異分野・技術を融合したプロジェクト研究を推進
 - ★ 新エネルギーやサイエンス等の成長分野等を対象に、戦略的・集中的に取組むべき研究テーマを選定

4 大阪産業を支える技術人材の育成

企業の技術力の維持・向上に貢献するため、新法人が有する知見・ノウハウ、施設等を一体的に活用し、関係機関と連携して技術人材の育成に取り組む。

- (1) 企業が求める技術人材の育成**
 - ・ 新法人が有する知見、ノウハウ等を活用し、レディメイド型・オーダーメイド型の技術者研修を実施するなど、企業が求める技術人材を育成
- (2) 関係機関との連携による次世代の産業人材等の育成**
 - ・ インターンシップの学生を受け入れるなど、大学や高専等と連携し、大阪産業を支える人材の育成に取り組む

5 顧客満足度を高める事業化までの一気通貫の企業支援

支援サービスのワンストップ化・スピード化を図るとともに、研究開発から製品開発・製造までの一気通貫の技術支援に取り組むほか、他機関との連携による事業化までの支援や企業・大学等とのオープンイノベーションの取組を積極的に推進していく。

- (1) 一気通貫支援の充実強化に向けた産官連携の推進**
 - ▼ 研究開発から製品開発、製造まで、開発ステージの川上から川下までを一気通貫で支援
 - ★ 新法人が有するネットワークを活用し、企業や大学等とのオープンイノベーションの取組を推進
 - ・ 「売れる製品づくりのため、デザインや販路開拓の支援など、多様な支援機関等との連携により、技術支援の枠を超えた支援を的確・タイムリーに提供
- (2) ワンストップ化、スピード化による顧客サービスの向上**
 - ▼ 和泉・森ノ宮センターにおける相談・利用申請のワンストップ化、顧客データベースの有効活用等による顧客サービスの向上
- (3) 企業支援のための情報収集・分析と積極的な情報発信**
 - ・ 産業界の技術動向等の情報収集による効果的な研究活動の推進と研究成果等の積極的な情報提供
- (4) ネットワークの構築による企業支援の強化**
 - ・ 大学や他の研究機関、産業支援機関等との多様で幅広いネットワークの構築・連携により、技術面や経営面等の企業の様々な課題に的確に対応



和泉センター 森之宮センター

III 業務運営及び財務内容の改善・効率化 など

- 1 自主・自律的な組織運営：** ▼ 顧客サービス部門の機能整備 等
- 2 業務運営の継続的向上のための取組：** 研究開発成果の評価と評価結果の共有 等
- 3 優れた職員の確保と能力向上に向けた取組**
 - ： 中長期的な視点に立った計画的・戦略的な職員の確保・育成 等
- 4 情報システム化の推進：** 事務処理の効率化と利用者サービスの向上に向けたシステム整備
- 5 事業収入の確保と効率的な予算執行**
 - ： 顧客満足度の向上等による増収を支援機能強化に投資し企業に還元する好循環の運営 等
- 6 安全で透明な業務運営：** コンプライアンスの徹底と危機管理対策（BCP策定等）の推進 等